

# 課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	7月16日	農林部	農業環境整備課	農村整備担当、管理指導担当	-	-	-	2農環01	5

業務名称	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
業務名称	<b>農業生産基盤整備業務</b>				
上位目的	生産性を高めるために生産基盤の改善を図る。	農地整備率	89.7% (86.6%)	89.7% (87.0%)	
担当業務目的	農業生産基盤の充実のため農地や農業用施設等の改良を図る。	改良率(改良件数/要望件数)	95% (95%)	100% (100%)	6.0人 133,621

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費 (千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)			
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01 立地条件に応じた計画的な生産基盤の整備				115,933	(1) 農業農村整備管理計画の策定 ・目的 市の概要や地域の振興計画、農業基盤整備計画等を国、県へ報告し予算措置等へ反映させる。 (2) 土地改良事業 農道整備事業、農道舗装事業、かんがい排水事業、市単独土地改良事業補助金、県営土地改良施設等整備事業負担金(平成17年度新規事業:ため池等整備事業 上北手猿田沢地区)、農道・水路整備事業償還補助金 ・目的 農業の生産性向上等のため、生産環境条件整備や水害防止等の公益的、多面的機能の維持・強化等を図る。 上記内容は、旧秋田地域の分であり旧河辺地域および旧雄和地域の分は含まない。
施設整備率(事業化件数/計画件数)	98% (98%)	100% (100%)			
農業農村整備管理計画の管理を行う。 土地改良事業の推進を図る。					
02 農業用施設の適切な維持管理				17,627	(1) 土地改良施設維持管理事業 ・目的 小規模な土地改良施設の修繕や農道への砕石交付を実施し農業生産性の向上を図る。 ・対象 農業従事者、土地改良区等 (2) 秋田中央広域農道維持管理経費 (3) 秋田中央広域農道環境美化事業(緊急雇用創出特別基金事業) ・目的 失業者への雇用・就業機会を創出するとともに、広域農道の環境美化を図る。 (4) 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 ・目的 土地改良区が管理している土地改良施設の機能を維持するため定期的な補修等に対し補助する。
維持管理予算額	18,816千円 (20,224千円)	20,563千円 (21,971千円)			
農道・用排水施設の維持管理の充実を図る。 農業用水を確保する。 土地改良施設維持管理適正化事業への支援を行う。					

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))			実績(H15)	目標(H17)	事業費 (千円)	備考欄
活動における指標	担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
03 農地・農業用施設の自然災害対策の徹底						1 (1) 農地農業用施設災害復旧事業 ・目的 豪雨等により被災した農地、農業用施設を市が事業主体となり現形復旧し農業経営の安定を図る。 (2) 農地農業用施設災害復旧事業補助金 ・目的 豪雨等により被災した農地、農業用施設を土地改良区が事業主体となって現形復旧する事業費に対し補助し農業経営の安定を図る。
復旧コスト率(市負担率)	19.97%	20.00%				
被害の未然防止を図る。 農地・農業用施設災害復旧事業による的確な対応を行う。						
04 土地改良区等の機能強化の促進						60 (1) 秋田市土地改良区統合整備研究会 ・対象 市内9土地改良区理事長、県、市、土地改良事業団体連合会 ・目的 土地改良区の統合整備の必要性について調査・分析・情報交換を行い、統合の可能性を探る。 (2) 秋田市土地改良事業事務担当者連絡協議会 ・対象 土地改良区事務局職員および農業環境整備課職員 ・目的 土地改良事業の事務技術研修を通じて技術力等の向上および事業の円滑な推進を図る。 ・内容 研修会、視察研修等の実施
土地改良区数	9土地改良区 (14土地改良区)	4土地改良区 (9土地改良区)				
組織の再編統合の促進を図る。 秋田市9土地改良区 4土地改良区 河辺町1土地改良区 1土地改良区 雄和町4土地改良区 4土地改良区 事務研修による技術等の向上を図る。						
99 庶務経理業務						
適正処理	-	-				